

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は、第24期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第24期(決算日 2023年10月31日)
計算期間(2022年11月1日～2023年10月31日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本優良株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・日本優良株・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051(無料)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2019年10月31日)	12,381	0	12.3	1,602.41	4.5	98.9	—	5,784
21期 (2020年11月2日)	13,582	0	9.7	1,578.29	△1.5	98.9	—	5,625
22期 (2021年11月1日)	17,419	0	28.3	2,109.10	33.6	99.0	—	6,411
23期 (2022年10月31日)	15,231	0	△12.6	2,058.36	△2.4	98.1	—	5,659
24期 (2023年10月31日)	16,849	0	10.6	2,483.88	20.7	98.1	—	5,503

※ベンチマーク：TOPIX100(配当込)^{*}

^{*}TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2)株式先物比率=買建比率-売建比率

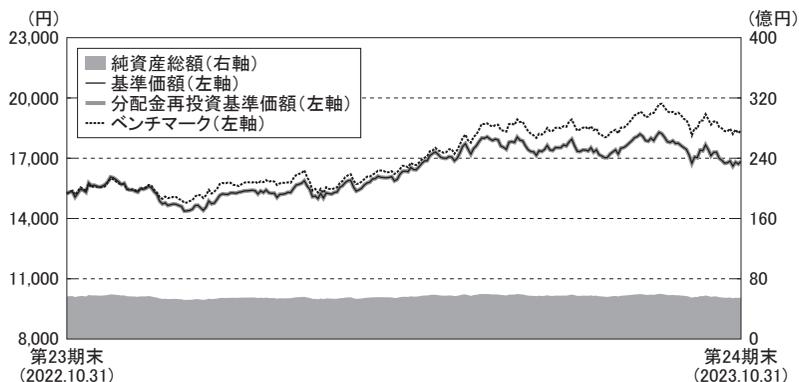
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年10月31日	15,231	—	2,058.36	—	98.1	—
11月末	15,693	3.0	2,122.03	3.1	98.1	—
12月末	14,600	△4.1	2,017.32	△2.0	99.4	—
2023年1月末	15,275	0.3	2,118.30	2.9	100.0	—
2月末	15,235	0.0	2,131.68	3.6	99.6	—
3月末	15,790	3.7	2,170.36	5.4	98.7	—
4月末	16,196	6.3	2,224.32	8.1	98.7	—
5月末	16,870	10.8	2,326.93	13.0	98.7	—
6月末	17,789	16.8	2,521.26	22.5	98.2	—
7月末	17,809	16.9	2,544.44	23.6	99.4	—
8月末	17,752	16.6	2,538.76	23.3	99.3	—
9月末	17,531	15.1	2,562.45	24.5	99.0	—
(期末)						
2023年10月31日	16,849	10.6	2,483.88	20.7	98.1	—

(注)騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第24期首:15,231円

第24期末:16,849円(既払分配金0円)

騰落率:10.6%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となって、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、株価は大きく上昇してバブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待が支えとなる中で始まりましたが、12月に入ると欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退への懸念から調整色が強まり、そして日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正したことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を広げました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となった3月上旬に株価は一段高となりました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は下落を強いられましたが、金融当局の対策などを支えにすぐに落ち着きを取り戻すと、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きが広がって、急速に下値を切り上げていきました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解や日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として、海外投資家による日本株の買入れが進んで4月以降も上値を追う展開が続き、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後はFRBの金融引締めが長期化するとの懸念や日銀の金融緩和策の修正観測、また中国経済の減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇一服を受けて8月下旬には反発し、ジャクソンホール会議でのFRB議長の講演内容が想定内となり買い安心感が広がると、株価は上昇基調を強めました。そして円安ドル高を背景とした業績改善期待や米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が和らぐ中、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。しかしその後は、底堅い米国経済を受けてFRBが先行きの政策金利見通しを引き上げ、高金利の長期化による景気後退が警戒されたほか、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから、株価は反落して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、機械、電気機器、減った業種は、主に情報・通信業、精密機器、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	13.2
3	卸売業	9.1
4	化学	8.4
5	精密機器	8.0
6	医薬品	6.0
7	小売業	5.9
8	保険業	5.0
9	サービス業	4.6
10	輸送用機器	4.4

当期末

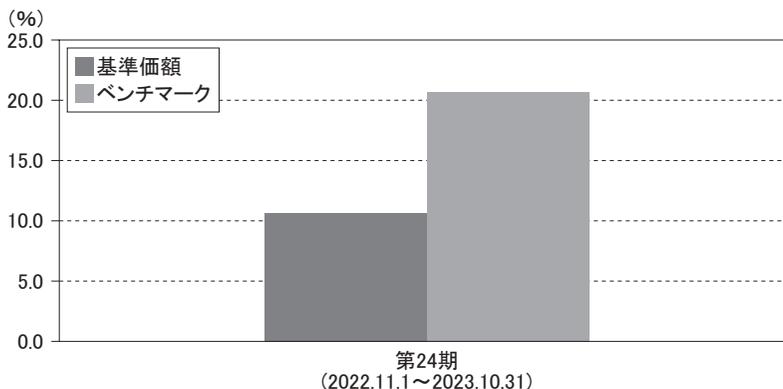
	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	機械	7.8
3	小売業	7.6
4	銀行業	7.5
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.7
7	卸売業	5.6
8	輸送用機器	4.7
9	食料品	4.1
10	サービス業	3.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX100(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+20.7%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、第一三共、ソフトバンクグループの非保有や、伊藤忠商事の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、オリンパスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、ミスミグループ本社、ヤマハを保有していたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期
	2022年11月1日～2023年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,895

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	2022年11月1日～2023年10月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	270円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は16,392円です。
（投信会社）	(126)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(126)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	9 (9)	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.040	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(5)	(0.032)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	286	1.747	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

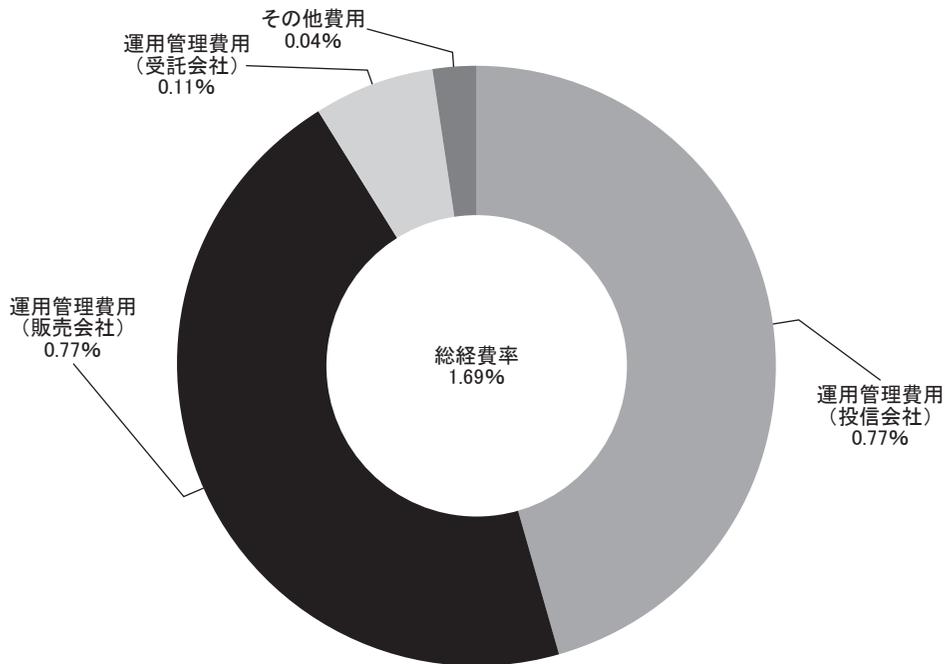
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年11月1日から2023年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 83,449	千円 275,995	千口 343,266	千円 1,095,002

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,168,217千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,565,396千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.46

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年11月1日から2023年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年10月31日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千口 1,917,927	千口 1,658,109	千円 5,502,603

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	千円 5,502,603	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,574	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,555,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,555,178,005
コール・ローン等	1,273,769
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド(評価額)	5,502,603,182
未 収 入 金	51,301,054
(B) 負 債	52,037,892
未 払 解 約 金	3,480,154
未 払 信 託 報 酬	47,673,924
そ の 他 未 払 費 用	883,814
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,503,140,113
元 本	3,266,236,232
次 期 繰 越 損 益 金	2,236,903,881
(D) 受 益 権 総 口 数	3,266,236,232口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	16.849円

(注1) 当期における期首元本額3,715,671,066円、期中追加設定元本額246,635,695円、期中一部解約元本額696,070,529円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年11月1日 至2023年10月31日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	585,776,326
売 買 益	666,563,778
売 買 損	△80,787,452
(B) 信 託 報 酬 等	△95,070,745
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	490,705,581
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,486,477,837
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	259,720,463
(配 当 等 相 当 額)	(1,794,011,842)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,534,291,379)
(F) 合 計(C+D+E)	2,236,903,881
次 期 繰 越 損 益 金(F)	2,236,903,881
追 加 信 託 差 損 益 金	259,720,463
(配 当 等 相 当 額)	(1,794,011,842)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,534,291,379)
分 配 準 備 積 立 金	2,091,256,912
繰 越 損 益 金	△114,073,494

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	1,794,011,842円
(d) 分配準備積立金	2,091,256,912円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,885,268,754円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	11,895.25円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

フィデリティ・日本優良株・マザーファンド 運用報告書

《第20期》

決算日 2023年10月31日

(計算期間：2022年11月1日から2023年10月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
16期 (2019年10月31日)	22,800	14.1	1,602.41	4.5	98.9	—	百万円 5,784
17期 (2020年11月2日)	25,438	11.6	1,578.29	△1.5	98.9	—	5,625
18期 (2021年11月1日)	33,160	30.4	2,109.10	33.6	99.0	—	6,410
19期 (2022年10月31日)	29,505	△11.0	2,058.36	△2.4	98.2	—	5,658
20期 (2023年10月31日)	33,186	12.5	2,483.88	20.7	98.1	—	5,502

※参考指数としてTOPIX100(配当込)*を記載しています。

*TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

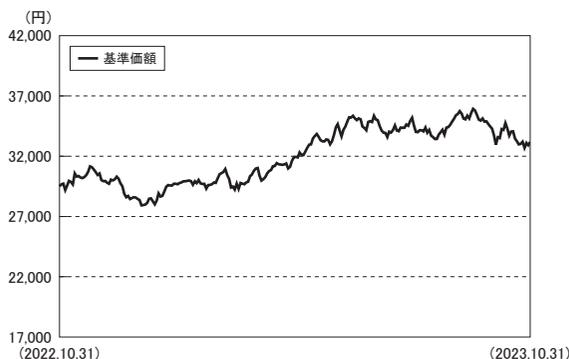
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2022年10月31日	29,505	—	2,058.36	—	98.2	—
11月末	30,442	3.2	2,122.03	3.1	98.0	—
12月末	28,367	△3.9	2,017.32	△2.0	99.1	—
2023年1月末	29,716	0.7	2,118.30	2.9	99.6	—
2月末	29,678	0.6	2,131.68	3.6	99.1	—
3月末	30,795	4.4	2,170.36	5.4	98.0	—
4月末	31,624	7.2	2,224.32	8.1	98.7	—
5月末	32,989	11.8	2,326.93	13.0	98.6	—
6月末	34,832	18.1	2,521.26	22.5	97.9	—
7月末	34,921	18.4	2,544.44	23.6	99.0	—
8月末	34,858	18.1	2,538.76	23.3	98.8	—
9月末	34,472	16.8	2,562.45	24.5	98.3	—
(期末) 2023年10月31日	33,186	12.5	2,483.88	20.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.5%でした。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(F R B)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となって、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、株価は大きく上昇してバブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(F R B)の利上げペースが減速するとの期待が支えとなる中で始まりましたが、12月に入ると欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退への懸念から調整色が強まり、そして日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正したことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を広げました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となった3月上旬に株価は一段高となりました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は下落を強いられましたが、金融当局の対策などを支えにすぐに落ち着きを取り戻すと、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きが広がって、急速に下値を切り上げていきました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解や日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として、海外投資家による日本株の買入れが進んで4月以降も上値を迫る展開が続き、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後はF R Bの金融引き締めが長期化するとの懸念や日銀の金融緩和策の修正観測、また中国経済の減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇一服を受けて8月下旬には反発し、ジャクソンホール会議でのF R B議長講演内容が想定内となり買い安心感が広がると、株価は上昇基調を強めました。そして円安ドル高を背景とした業績改善期待や米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が和らぐ中、9月中旬にT O P I Xは1990年以来となる高値水準を回復しました。しかしその後は、底堅い米国経済を受けてF R Bが先行きの政策金利見通しを引き上げ、高金利の長期化による景気後退が警戒されたほか、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから、株価は反落して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、機械、電気機器、減った業種は、主に情報・通信業、精密機器、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	13.2
3	卸売業	9.1
4	化学	8.4
5	精密機器	8.0
6	医薬品	6.0
7	小売業	5.9
8	保険業	5.0
9	サービス業	4.6
10	輸送用機器	4.4

当期末

	業種	比率
1	電気機器	20.0%
2	機械	7.8
3	小売業	7.6
4	銀行業	7.5
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.7
7	卸売業	5.6
8	輸送用機器	4.7
9	食料品	4.1
10	サービス業	3.9



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあっています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年11月1日～2023年10月31日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	19

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,220.2 (145.6)	3,726,763 (—)	1,224.6	4,342,394
	未 上 場	—	—	15.5	99,060

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,168,217千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,565,396千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.46

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	230.2	257,130	1,116	東京海上ホールディングス	83.7	251,847	3,008
三井住友フィナンシャルグループ	22.6	146,419	6,478	オリンパス	90.5	193,698	2,140
KDDI	32.2	144,403	4,484	日油	28.3	177,658	6,277
ニデック	15.6	131,244	8,413	日立製作所	18	151,174	8,398
東京エレクトロン	3.2	129,947	40,608	野村総合研究所	29.2	114,809	3,931
鹿島建設	52.8	119,787	2,268	ミスミグループ本社	40.3	112,800	2,799
オリエンタルランド	17.3	94,092	5,438	三井物産	20.6	99,669	4,838
パナソニック ホールディングス	51.7	90,176	1,744	伊藤忠商事	18.7	95,889	5,127
ダイフク	26.6	86,200	3,240	東京エレクトロン	4.5	89,139	19,808
キーエンス	1.4	80,911	57,793	兼松エレクトロニクス	14.3	88,399	6,181

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年11月1日から2023年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年10月31日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	7.8	5.4	21,843
鉱業 (1.0%)			
INPEX	—	25.2	54,999
建設業 (3.7%)			
鹿島建設	—	50.6	125,437
五洋建設	—	71.1	62,816
ライト工業	11.9	6.2	12,090
住友電設	13.1	—	—
食料品 (4.2%)			
ヤクルト本社	7.4	6.1	21,697
アサヒグループホールディングス	20.2	18.3	99,478
味の素	17.9	11.3	61,924
アリアケジャパン	3	—	—
東洋水産	—	5.9	41,064
化学 (6.9%)			
日産化学	9	13	79,235
信越化学工業	7	25.4	113,487
住友ベークライト	7.6	4.1	27,236
日本ゼオン	—	11.2	13,860
日油	31.7	7.1	42,124
関西ペイント	12.6	17.7	38,922
デクセリアルズ	—	5.1	17,294
ニフコ	25.7	12.2	42,712
医薬品 (3.7%)			
アステラス製薬	68.1	40	76,000
日本新薬	8.7	7.2	43,876
エーザイ	5.8	—	—
ロート製薬	6.6	14.7	51,332
大塚ホールディングス	9.4	5.4	27,270
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	15.6	34,569
ブリヂストン	—	5.9	33,435
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	—	7.2	36,799
太平洋セメント	—	13.2	33,904
フジミインコーポレーテッド	5.8	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
住友電気工業	—	22.3	34,988
金属製品 (0.4%)			
リンナイ	9.9	8.2	22,660
機械 (8.0%)			
三浦工業	12.6	1	2,903

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	0.8	1.8	123,624
日立建機	—	8	30,816
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	12	38,880
クボタ	—	26.1	52,565
ダイキン工業	1.9	0.7	15,141
ダイフク	—	20.8	51,303
アマノ	11.6	12.7	39,001
ホシザキ	7.2	—	—
マキタ	10.3	19.8	76,447
電気機器 (20.3%)			
イビデン	—	3.5	22,193
日立製作所	26.8	10.7	101,403
富士電機	—	7.2	40,881
ニデック	—	8.1	43,910
ルネサスエレクトロニクス	—	12.5	24,443
エレコム	3.6	—	—
パナソニック ホールディングス	—	51.2	67,020
ソニーグループ	17.3	13.6	168,980
TDK	3.5	—	—
横河電機	34.4	—	—
アズビル	6.2	—	—
キーエンス	4.1	4.2	244,230
イリソ電子工業	2.9	—	—
レーザーテック	—	1	25,205
浜松ホトニクス	5.1	4.5	25,006
三井ハイテック	—	4.2	26,464
新光電気工業	—	4.9	23,377
太陽誘電	—	9.5	31,692
村田製作所	12.2	43.2	107,028
小糸製作所	34.5	—	—
東京エレクトロン	1.1	7.4	146,187
輸送用機器 (4.8%)			
豊田自動織機	—	6.1	67,435
デンソー	19.4	43.1	94,798
スズキ	21.1	16.8	97,171
精密機器 (2.7%)			
テルモ	11.3	10.8	44,193
島津製作所	29.2	21.3	75,508
オリンパス	90.5	—	—
H O Y A	—	1.8	25,803
その他製品 (2.9%)			
アシックス	—	16.7	78,974
ヤマハ	16.7	12.3	48,941

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
任天堂	千株	千株	千円
陸運業 (-)	-	4.4	27,372
山九	8.9	-	-
ロジスティード	1.2	-	-
情報・通信業 (6.9%)			
ネクソン	-	6.5	17,845
コムチュア	3.5	-	-
プラスアルファ・コンサルティング	11.7	13.8	33,106
野村総合研究所	29.2	-	-
シンプレクス・ホールディングス	14.5	7.2	18,072
ラクスル	-	15.2	19,091
ウイングアーク1st	15.9	-	-
JMDC	2.8	3.1	13,010
オービック	6.5	5.3	117,898
ジャストシステム	4.8	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	15	-	-
大塚商会	14.1	-	-
デジタルガレージ	8.9	-	-
アルゴグラフィックス	21.7	2.6	8,515
兼松エレクトロニクス	14.3	-	-
KDDI	-	31.9	143,135
カプコン	16.4	-	-
卸売業 (5.7%)			
あいホールディングス	15.9	-	-
伊藤忠商事	58.2	41.6	223,516
三井物産	25.1	13.3	72,046
山善	12.9	-	-
中央自動車工業	9.1	-	-
ミスミグループ本社	45	4.7	10,619
小売業 (7.8%)			
エービーシー・マート	7	-	-
セリア	5.8	-	-
ジンスホールディングス	4	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	-	6.8	37,352
良品計画	37.7	9.2	19,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	25.1	32.7	95,042
ニトリホールディングス	5.4	8.2	134,562
ファーストリテイリング	0.8	4	132,080
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	207.2	260,450
三井住友フィナンシャルグループ	-	20.8	150,176
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	105.4	23.8	79,563
T&Dホールディングス	-	23.4	62,536
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	27.4	34.9	94,753
不動産業 (1.5%)			
オープンハウスグループ	7.5	-	-
アズーム	0.8	-	-
三菱地所	-	42.4	81,153
サービス業 (3.9%)			
パーソルホールディングス	6	-	-
ディップ	8.1	0.9	2,673
プレステージ・インターナショナル	47.7	-	-
オリエンタルランド	-	16.8	81,597
ラウンドワン	-	29.9	16,235
テクノプロ・ホールディングス	9.1	-	-
Keeper技研	-	4.1	23,165
リクルートホールディングス	9.4	20.6	89,259
Enjin	13.9	-	-
セコム	5.9	-	-
イオンディライト	6.6	-	-
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄 数<比率>	85銘柄	87銘柄 <98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,396,941	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,381	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,554,322	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,554,322,325
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,957,983
株 式(評価額)	5,396,941,000
未 収 入 金	3,830,366
未 収 配 当 金	44,592,976
(B) 負 債	51,651,684
未 払 金	345,159
未 払 解 約 金	51,301,054
そ の 他 未 払 費 用	5,471
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,502,670,641
元 本	1,658,109,800
次 期 繰 越 損 益 金	3,844,560,841
(D) 受 益 権 総 口 数	1,658,109,800口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	33,186円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,917,927,118円
期中追加設定元本額	83,449,107円
期中一部解約元本額	343,266,425円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本優良株・ファンド	1,658,109,800円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	－円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年11月1日 至2023年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,983,027
受 取 配 当 金	105,982,720
そ の 他 収 益 金	307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	556,983,325
売 買 益	1,019,136,974
売 買 損	△462,153,649
(C) 信 託 報 酬 等	△63,190
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	662,903,162
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,740,846,775
(F) 解 約 差 損 益 金	△751,735,976
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,546,880
(H) 合 計(D+E+F+G)	3,844,560,841
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,844,560,841

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。